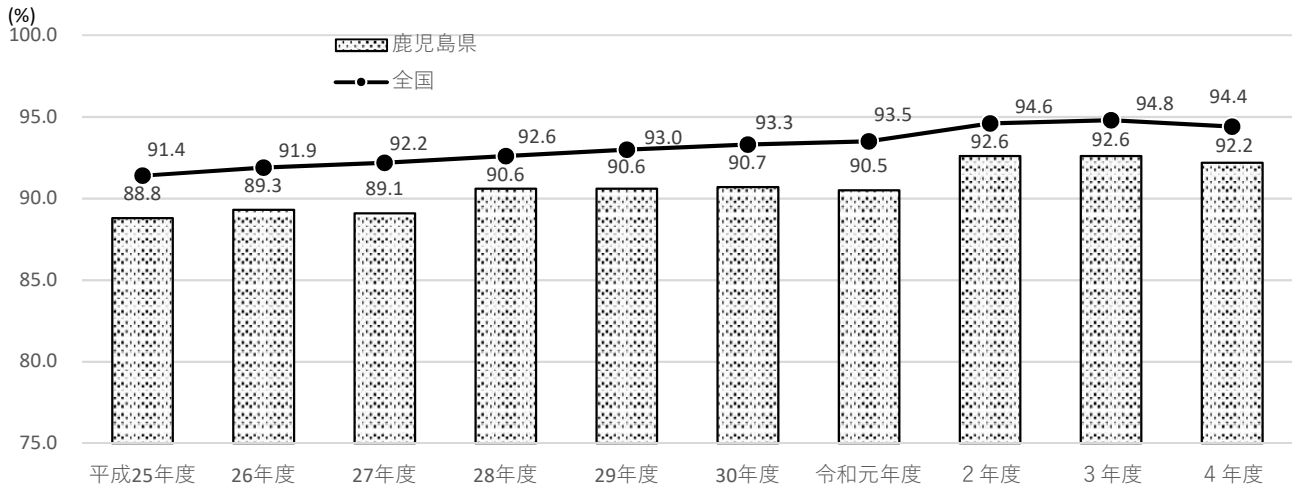


5 母子保健の状況

(1) 妊娠届の状況

本県の妊娠 11 週以内での妊娠の届出率については、全国平均を下回って推移しており、2022（令和 4）年度は全国より 2.2 ポイント低い 92.2%となっています。

図表－ 109 妊娠届状況（満 11 週以内）



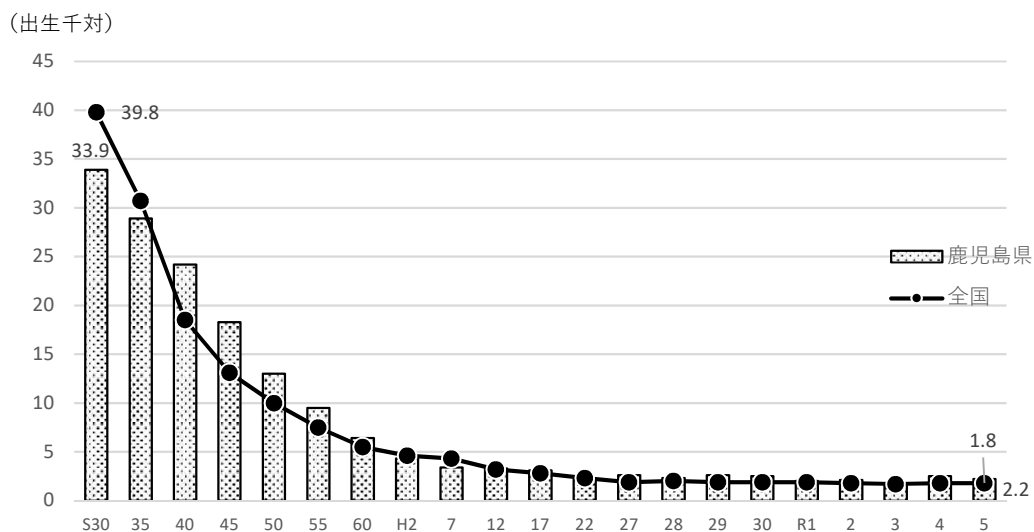
資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(2) 乳児死亡・新生児死亡

① 乳児死亡

本県の乳児死亡数・率は、1955（昭和 30）年には 1,693 人（出生千対 33.9）でしたが、その後、多少の変動をしながら減少しており、2023（令和 5）年は 22 人（出生千対 2.2）と全国の乳児死亡率 1.8 より 0.4 ポイント高くなっています。

図表－ 110 乳児死亡率の推移

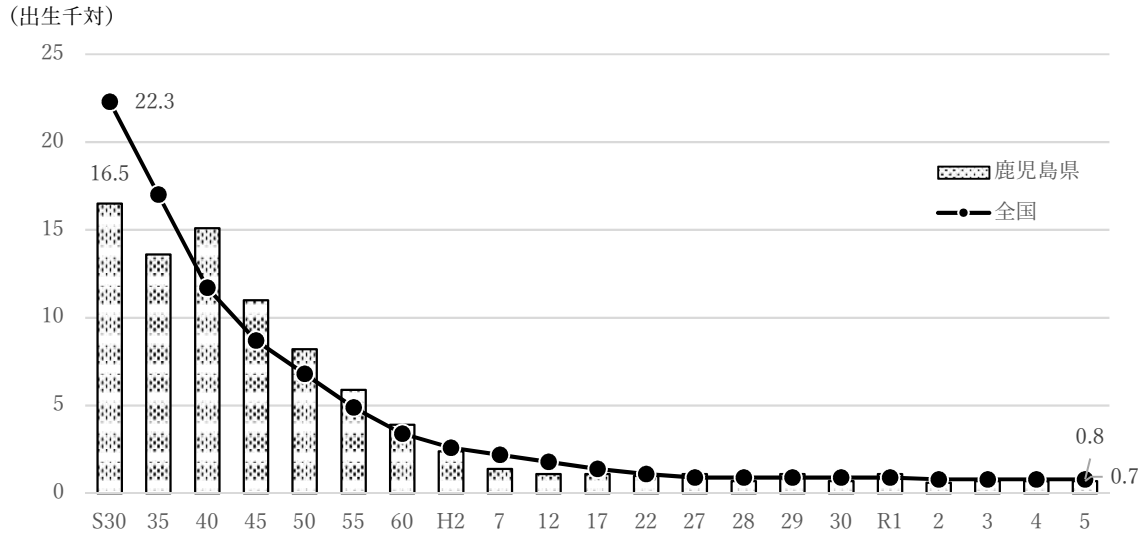


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 新生児死亡

本県の新生児死亡数・率については、1955（昭和30）年には824人（出生千対16.5）でしたが、2023（令和5）年は7人（出生千対0.7）と全国の新児死亡率0.8より0.1ポイント低くなっています。

図表- 111 新生児死亡率の推移

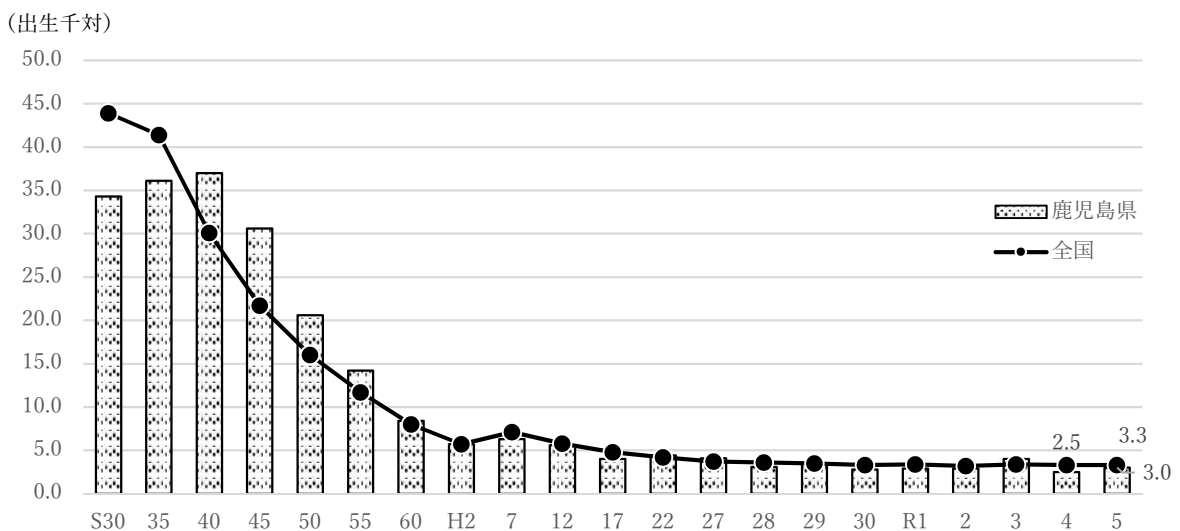


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 周産期死亡

2023（令和5）年の本県の周産期死亡率は3.0（出産千対）であり、前年と比較すると0.5ポイント高く、全国の3.3より0.3ポイント低くなっています。

図表- 112 周産期死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

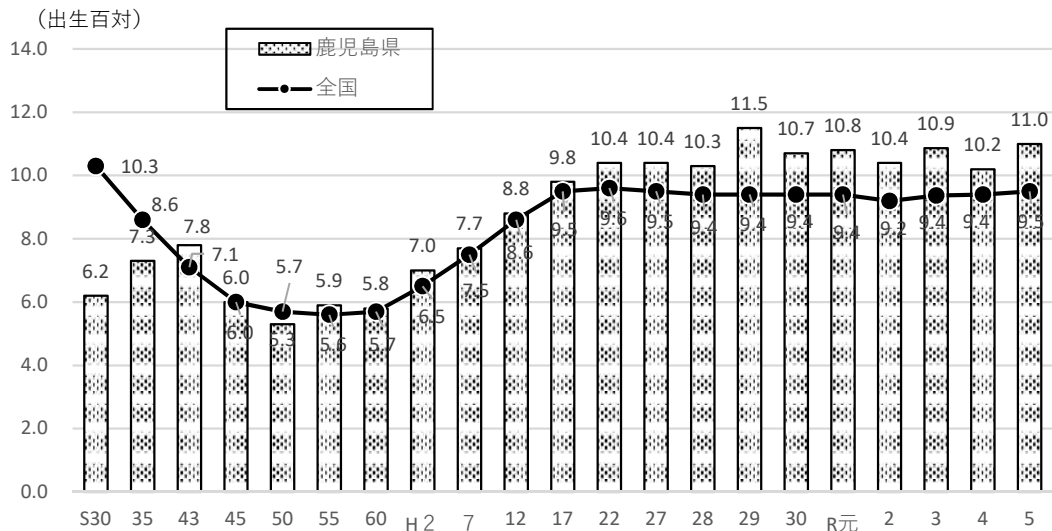
(4) 低出生体重児

本県の2,500g未満の低出生体重児出生割合は1960（昭和35）年頃までは、全国平均を下回っていましたが、その後全国平均と同様の水準で推移していました。

しかし、2005（平成17）年以降は全国平均を上回り、2023（令和5）年度は全国より1.5ポイント高い11.0となっています。

また、母親の年齢階級別に本県の2023（令和5）年の低出生体重児出生割合をみると45歳以上（28.6%）、40～44歳（14.9%）の順に多くなっています。

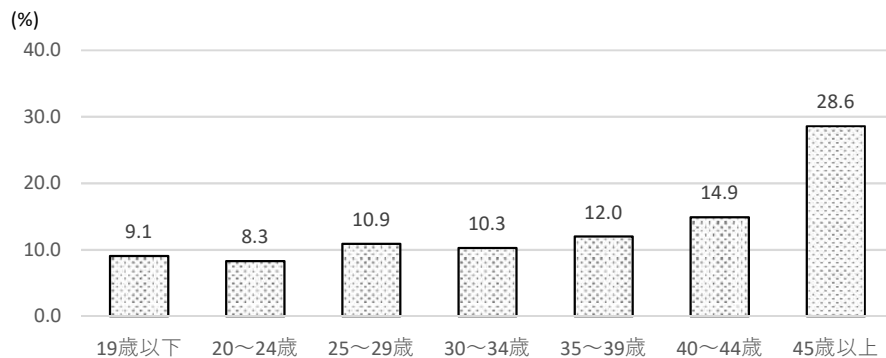
図表－113 低出生体重児出生割合の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

平成6年までは、低出生体重児とは2,500g以下、平成7年からは2,500g未満である。

図表－114 本県の母の年齢階級別・子の出生体重別低出生体重児出生割合（2023（令和5）年）



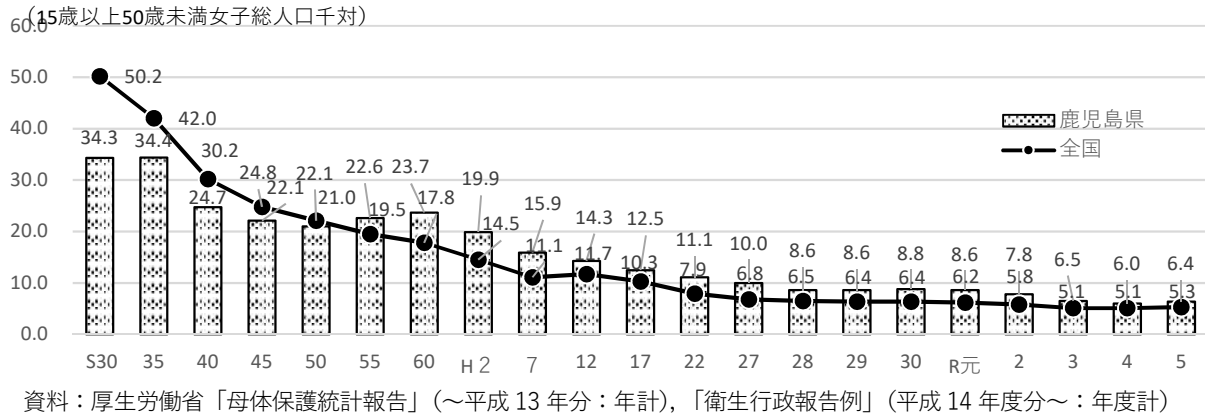
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(5) 人工妊娠中絶

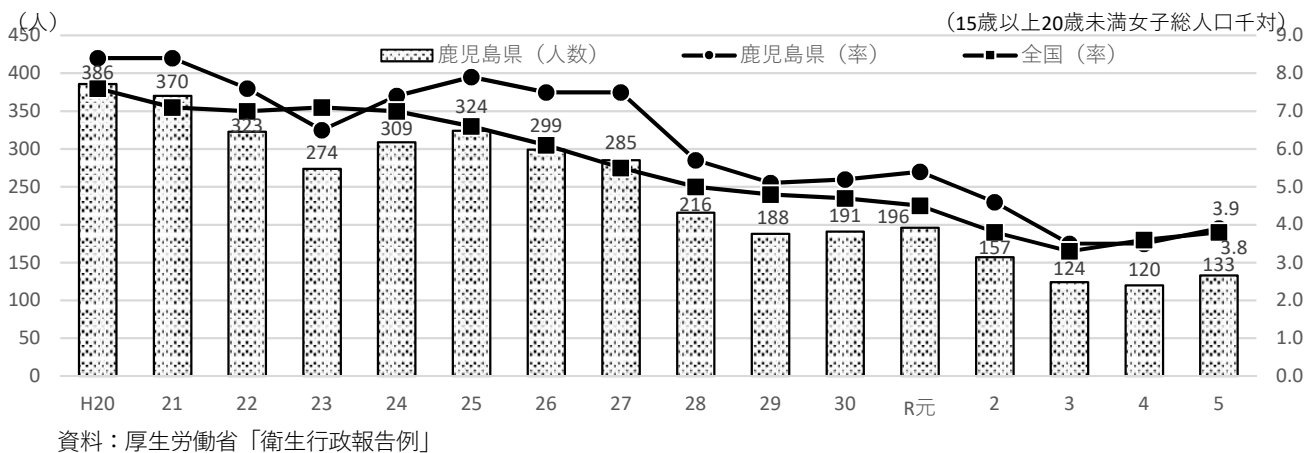
本県の人工妊娠中絶実施率は1975（昭和50）年頃までは全国平均を下回っていましたが、その後全国平均を上回り、2023（令和5）年度は全国より1.1ポイント高い6.4となっています。

また、本県の10代の妊娠中絶は2023（令和5）年度は全国より0.1ポイント高い3.9となっています。

図表－ 115 人工妊娠中絶実施率の推移



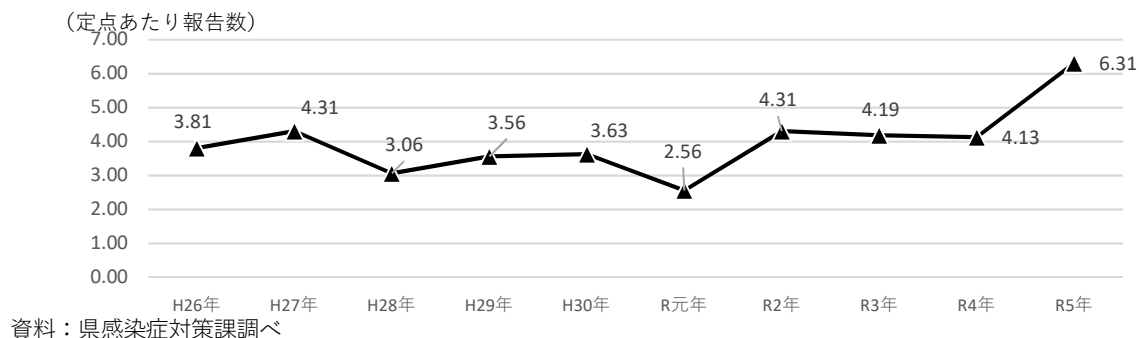
図表－ 116 10代の妊娠中絶件数の年次推移



(6) 性感染症 (注13)

2023（令和5）年度の本県の性感染症は、定点あたり報告数が6.31となっています。

図表－ 117 性感染症の推移

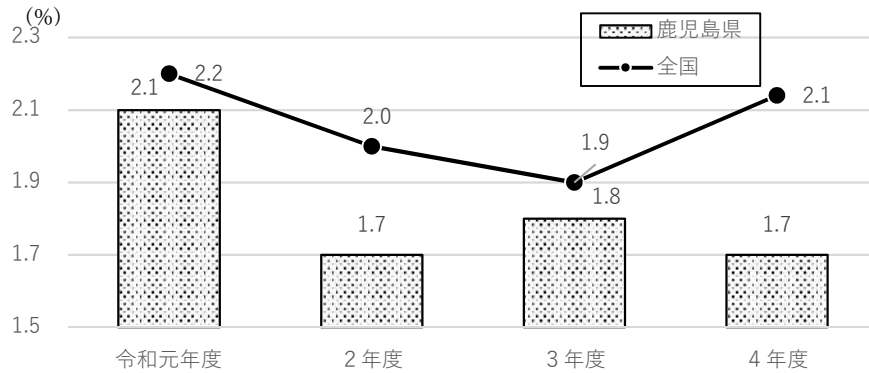


(注13) 性器クラミジア感染症，性器ヘルペス感染症，尖圭コンジローマ，淋菌感染症

(7) 妊娠中の妊婦の喫煙率

本県における喫煙率については2019（令和元）年度は2.1%でしたが、2022（令和4）年度は1.7%と、全国より0.4ポイント低くなっています。

図表－118 本県における喫煙率の推移

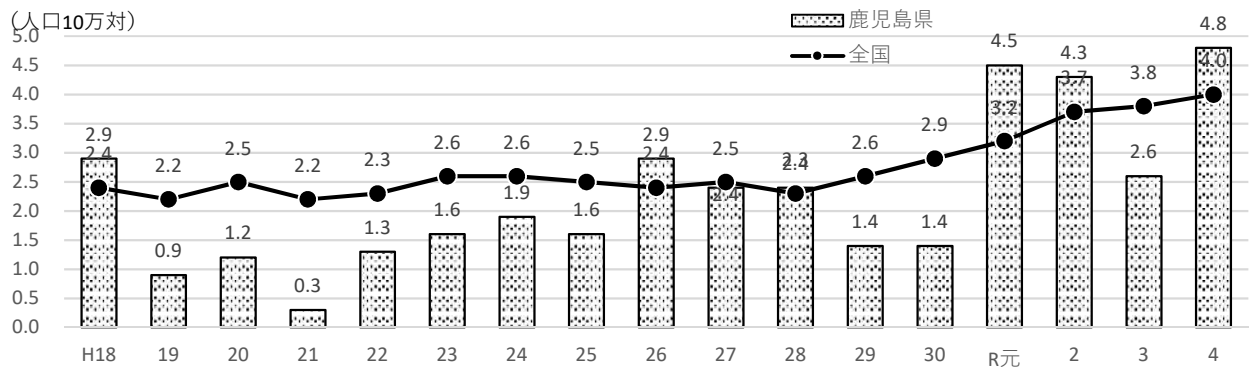


資料：厚生労働省「母子保健に関する実施状況等調査」

(8) 自殺

2022（令和4）年の本県の未成年自殺死亡率（人口10万対）は4.8となっており、前年の2.6から増加しています。

図表－119 未成年自殺死亡率の推移



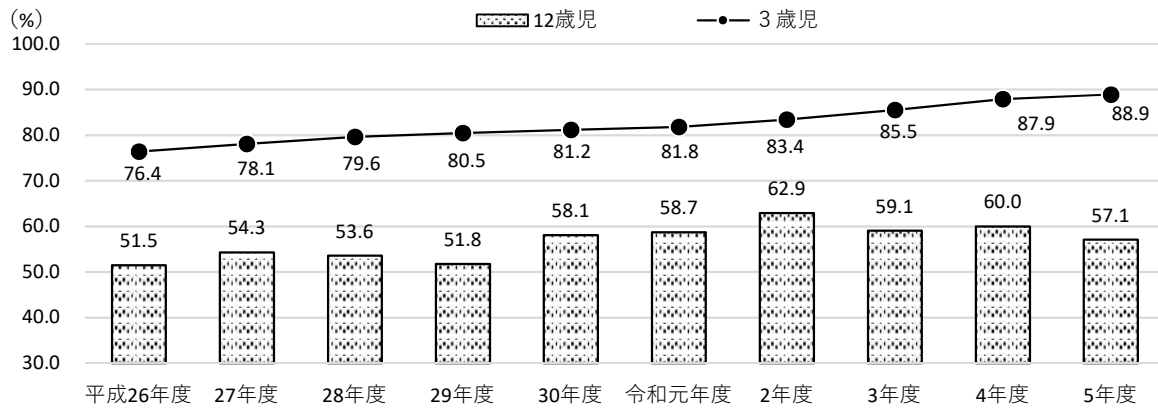
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(9) むし歯

本県のむし歯のない者の割合については、3歳児は、2014（平成26）年度は76.4%でしたが、2023（令和5）年度は88.9%と、12.5ポイント高くなっています。

また、12歳児については、2014（平成26）年度は51.5%でしたが、2023（令和5）年度は57.1%と、5.6ポイント高くなっています。

図表－120 むし歯のない者の割合



資料：県子ども家庭課「鹿児島県の母子保健」及び文部科学省「学校保健統計調査」

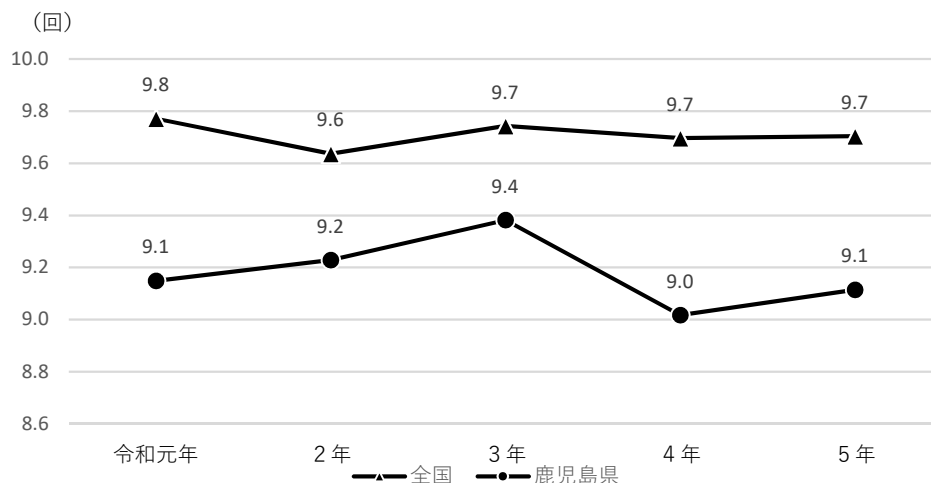
(10) 母子保健サービス等の提供の状況

① 妊婦健康診査の受診状況

「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」は14回程度とされており、本県全ての市町村において公費負担を行っています。

本県の2023（令和5）年度の平均受診回数は9.1回と望ましい基準の14回を下回っており、全国の平均9.7回と比較しても0.6ポイント低い状況となっています。

図表－121 妊婦健康診査の受診状況の推移

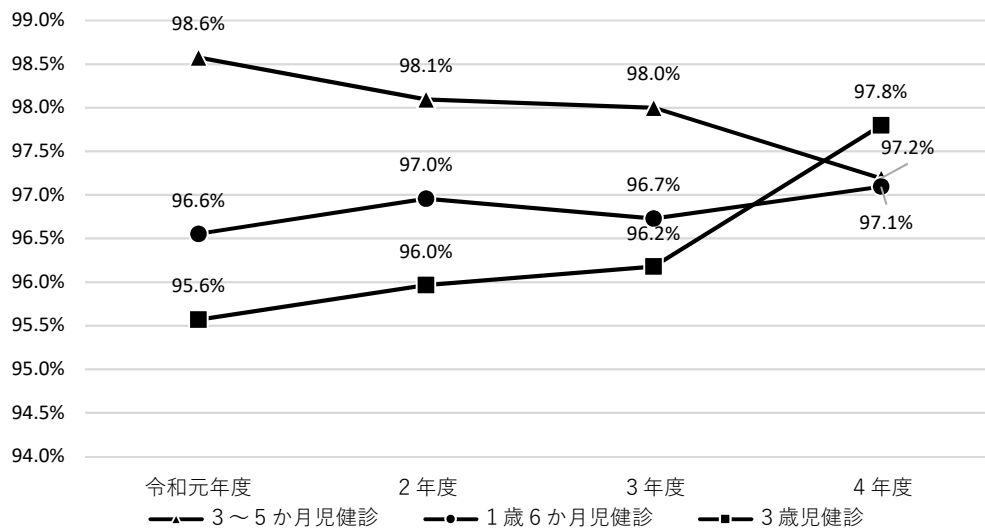


資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

② 乳幼児健康診査の受診状況

本県における乳幼児健康診査の受診率について、2022（令和4）年度においては、3～5 か月児健診で 97.2%（国 96.1%）、1歳6 か月健診で 97.1%（国 96.3%）、3歳児で 97.8%（国 95.7%）であり、ともに全国平均を上回って推移しています。

図表－ 122 乳幼児健康診査の受診状況の推移



資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

③ 養育支援訪問事業に取り組む市町村

児童福祉法に基づき、養育支援が必要な保護者の援助等を行うため、保健師等が援助等を行う養育支援訪問事業に取り組む市町村数は、2019（令和元）年度は 25 市町村でしたが、2023（令和5）年度は 37 市町村に増加しています。

図表－ 123 養育支援訪問事業に取り組む県内の市町村数の推移

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
25	58.1%	34	79.1%	35	81.4%	35	81.4%	37	86.0%

資料：県子ども福祉課調べ（注意：交付金申請の有無に関わらず、訪問体制が備わっている市町村を計上）

④ 産後ケア事業の利用率

産後ケア事業の利用率は、2019（令和元）年度は5.4%でしたが、2022（令和4）年度は15.3%に増加しています。

図表－124 産後ケア事業の利用率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県実績	5.4%	11.1%	13.5%	15.3%

資料：県子育て支援課調べ

⑤ ハイリスク妊産婦等支援の実施状況

妊娠・出産・子育てに支障を及ぼすおそれのあるハイリスク妊産婦等に対して、県保健所が市町村、医療機関等と連携し、訪問指導等による支援や、支援調整会議を実施するなど、切れ目のない支援を行っています。

図表－125 ハイリスク妊産婦等支援の実施状況

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問指導等 (件数)	実人員	181	142	130	79	116
	延べ	306	200	169	88	151
支援調整会議（回数）		299	213	137	150	166

資料：県子育て支援課調べ

⑥ 産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合

産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合は、2020（令和2）年度は6.8%でしたが、2021（令和3）年度は5.6%と、全国より4.1ポイント低くなっています。

図表－126 産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本県	6.8%	5.6%	5.5%
全国	9.7%	9.7%	9.9%

資料：県子育て支援課調べ

⑦ 学校と連携した健康教育の実施

子どもたちが心身ともに健全に育成されるためには、健康についての正しい知識の習得が重要であることから、保健所と学校が連携し、地域の実態に即した健康教育を実施しています。2023（令和5）年に健康教育を実施した学校は8校、583人となっています。

図表－127 学校と連携した健康教育実施数の推移

	令和3年度	4年度	5年度
実施回数	5	7	8
参加者数	398	435	583

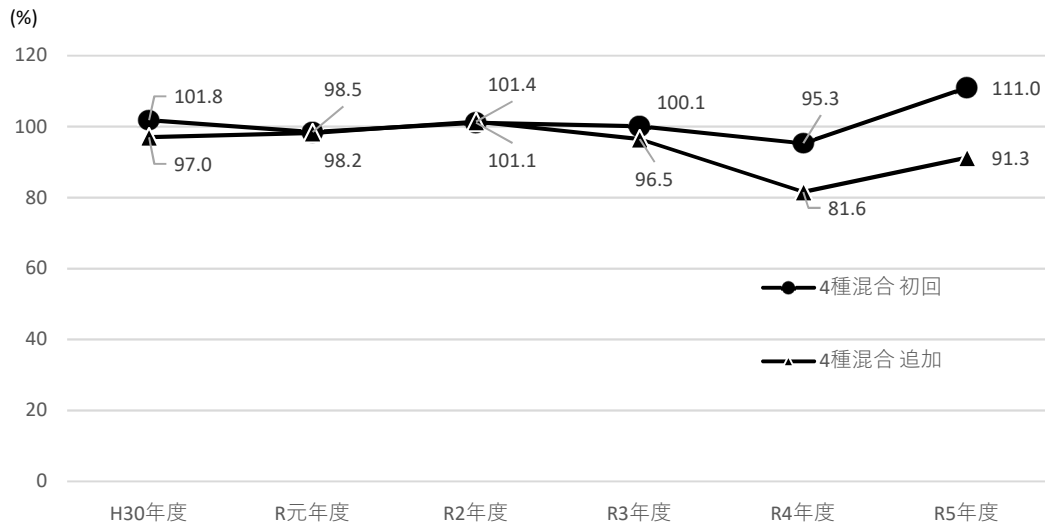
資料：県子育て支援課調べ

(11) 予防接種率

① 4種混合ワクチン^(注14)

4種混合ワクチンは、2012（平成24）年11月に定期接種化され、2013（平成25）年度から接種率の調査が開始されました。接種開始当時は、三種混合ワクチンからの過渡期でもあり接種率が低い状況にありましたが、本県における2023（令和5）年度の接種率は初回が111.0%、追加が91.3%となっています。

図表- 128 4種混合ワクチン接種率の推移

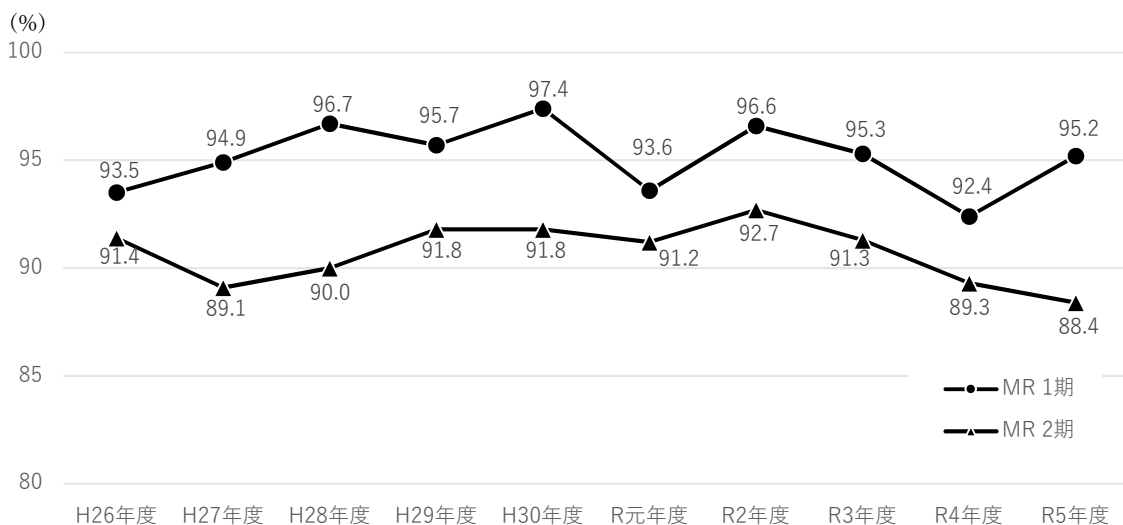


資料：県感染症対策課調べ。4種混合は、平成24年11月に定期接種化。接種率の調査は平成25年度分から実施。対象人口は各年度に標準的接種期間に達した人口であることに對し、実施人員は各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人口であるため、実施率は100%を超える場合がある。

② MR ワクチン^(注15)

2023（令和5）年度現在のMRワクチンの接種率は1期が95.2%、2期が88.4%となっています。

図表- 129 MR ワクチン接種率の推移



資料：県感染症対策課調べ。4種混合は、平成24年11月に定期接種化。接種率の調査は平成25年度分から実施。対象人口は各年度に標準的接種期間に達した人口であることに對し、実施人員は各年度における接種対象者全体の中の予防接種

(注14) ジフテリア、百日咳、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)を予防するワクチン

(注15) 麻しん・風しんを予防するワクチン

を受けた人口であるため、実施率は100%を超える場合がある。

6 教育・保育等の状況

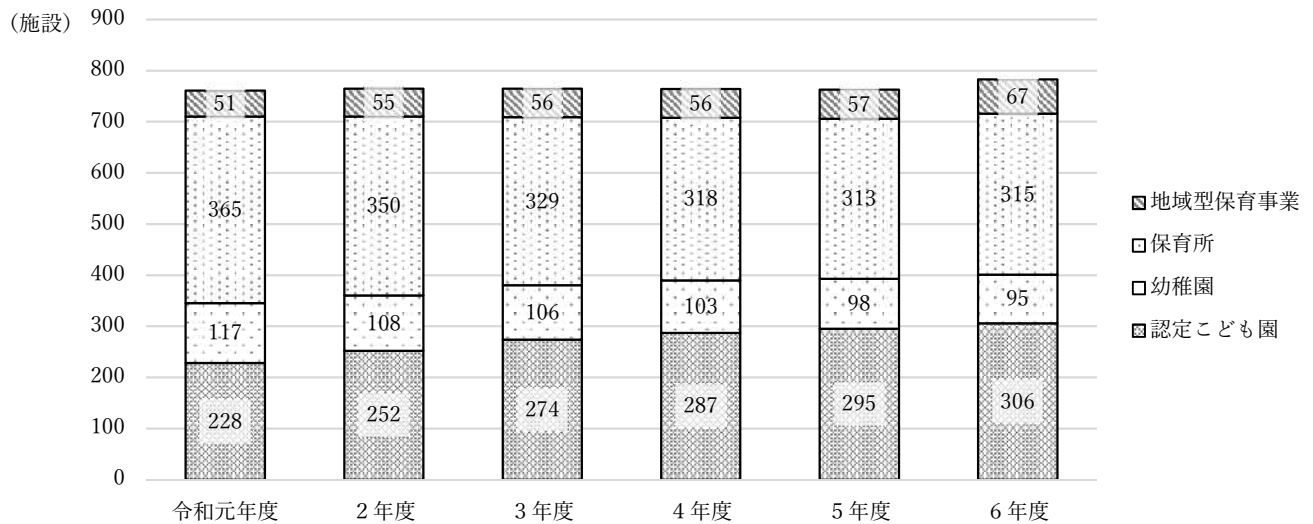
(1) 教育・保育施設の状況

① 施設数の推移

県内の教育・保育等の施設数は、2019（令和元）年度は、761施設（幼稚園117施設、保育所365施設、認定こども園228施設、地域型保育事業51施設）でした。

2024（令和6）年度は783施設（幼稚園95施設、保育所315施設、認定こども園306施設、地域型保育事業67施設）であり、2019（令和元）年度と比較すると、22施設増加しています。

図表－130 教育・保育施設等数の推移

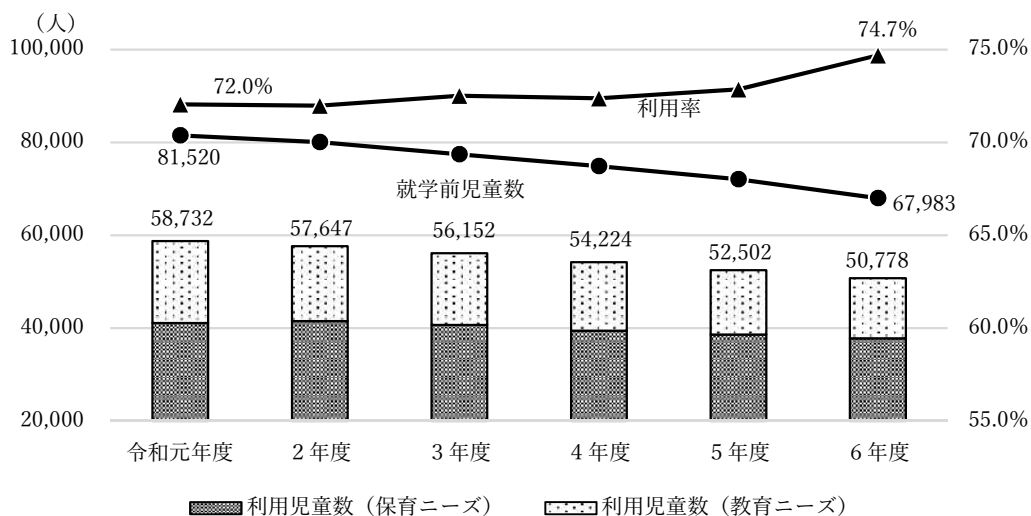


資料：県子育て支援課調べ（分園、休園を除く）

② 利用児童数の推移

県内の教育・保育等の利用児童数は2019（令和元）年度は、58,732人と就学前児童数（81,520人）の約72.0%でしたが、2024（令和6）年度は50,778人と就学前児童数（67,983人）の74.7%となっており、就学前児童数及び利用児童数は減少しているものの、利用率は上昇しています。

図表－131 利用児童数の推移

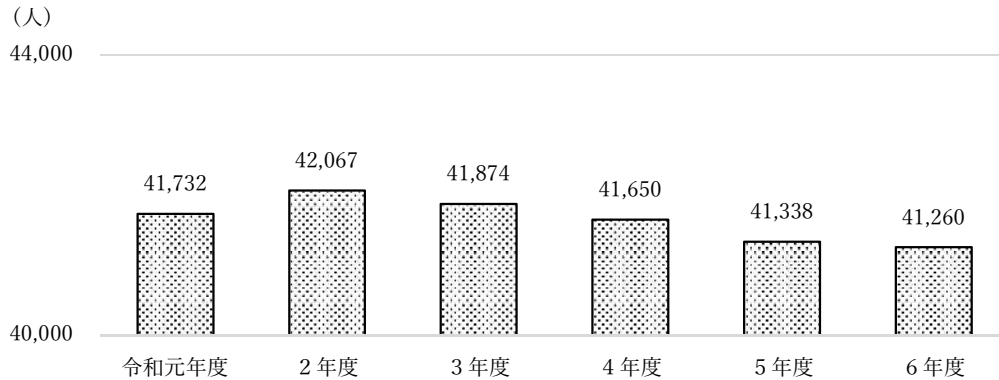


資料：県子育て支援課調べ

③ 利用定員

本県の保育所等の利用定員は、2020（令和2）年度の42,067人をピークに年々減少しています。2024（令和6）年度は、41,260人と2020（令和2）年度と比較すると、807人減少しています。

図表- 132 利用定員の推移



資料：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

注：利用定員は、保育所、認定こども園（2・3号）、地域型保育事業の合計

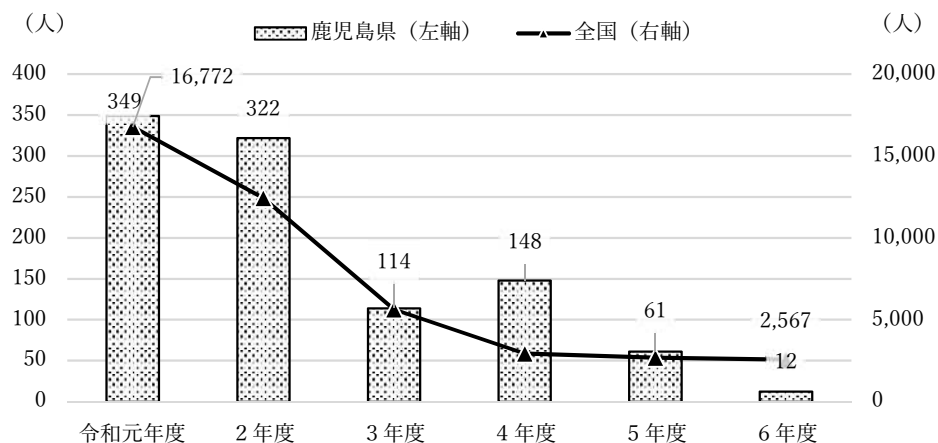
④ 待機児童の推移

本県の2019（令和元）年度の待機児童数は、349人でした。以後、減少傾向にあり、2024（令和6）年度は12人となっており、2019（令和元）年度と比較すると337人減少しています。

利用児童数、利用定員ともに減少傾向にありますが、女性就業率の上昇傾向や共働き世帯割合の増加、地域の事情などによる保育ニーズについては、引き続き注視が必要です。

また、全国の2024（令和6）年度の状況は2,567人と、2019（令和元）年度と比較すると14,205人減少しています。

図表- 133 保育所等待機児童数の推移



資料：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」。各年度4月1日現在。

待機児童を市町村別に確認すると、2019（令和元）年度は鹿児島市（209人）、姶良市（95人）、奄美市（26人）の順でしたが、2024（令和6）年度は姶良市（11人）、奄美市（1人）の順となっています。

図表－134 待機児童の推移（市町村別、単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鹿児島市	209	216	82	136	21	—
出水市	2	15	14	—	—	—
薩摩川内市	2	—	—	—	—	—
南さつま市	—	—	1	2	—	—
奄美市	26	—	—	—	25	1
南九州市	5	—	—	—	—	—
姶良市	95	91	17	10	13	11
大和村	4	—	—	—	—	—
天城町	6	—	—	—	2	—
県計	349	322	114	148	61	12

資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」。各年度4月1日現在。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の状況**① 事業の実施状況**

地域子ども・子育て支援事業は以下に示す13事業で構成されており、市町村が地域の実情に応じて、市町村子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業です。

② 地域子ども・子育て支援事業の概要**ア 利用者支援事業**

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるようサポートする事業です。

イ 延長保育事業

保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する事業です。

ウ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

低所得で生計が困難である者等の子どもが特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合に当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する事業です。

エ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制の構築等に必要となる費用の一部を補助する事業です。

オ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

カ 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る事業です。

キ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

ク 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

ケ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図るとともに、訪問事業との連携により、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする事業です。

コ 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

サ 一時預かり事業

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備する事業です。

シ 病児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備する事業です。

ス 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と、当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

図表－ 135 地域子ども・子育て支援事業の実施状況（単位：市町村）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
利用者支援事業	29	32	32	33
延長保育事業	31	32	33	33
実費徴収に係る補足給付を行う事業	14	13	12	10
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	2	3	1	1
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	41	41	41	41
子育て短期支援事業	14	14	17	18
乳児家庭全戸訪問事業	33	35	34	34
養育支援訪問事業	17	18	19	19
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	4	4	5	5
地域子育て支援拠点事業	38	38	39	38
一時預かり事業	34	34	34	34
病児保育事業	23	24	24	26
子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	20	20	20	21

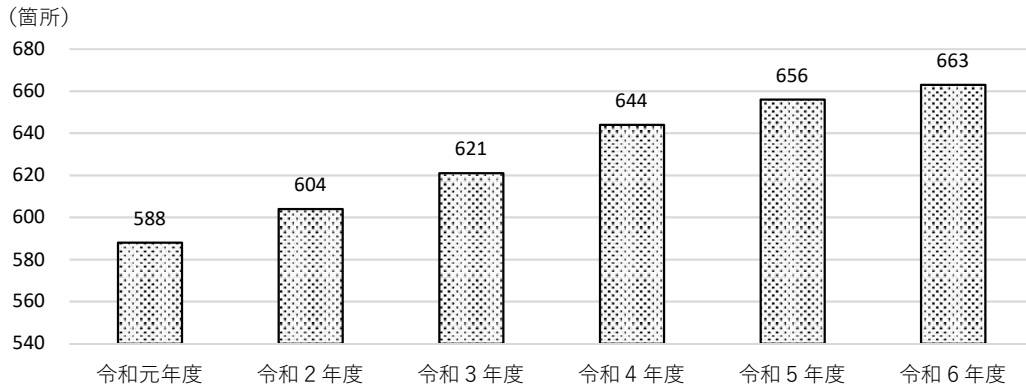
資料：県子ども政策課調べ

③ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の状況

ア 施設数の推移

県内の放課後児童クラブは2019（令和元）年度は、588 か所でしたが、2024（令和6）年度は663 施設と、2019（令和元）年度と比較すると、75 か所増加しています。

図表－ 136 放課後児童クラブ数の推移



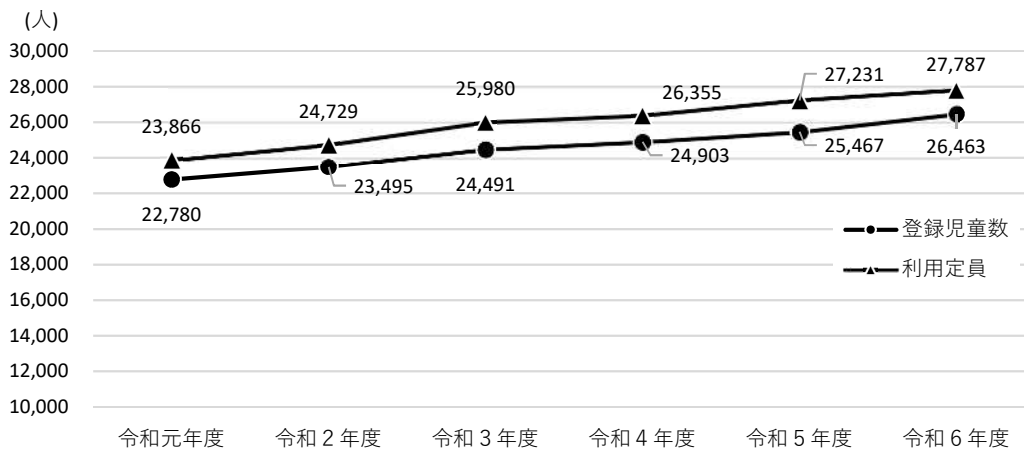
資料：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」

イ 登録児童数等の推移

本県の放課後児童クラブ登録児童数は2019（令和元）年度は、22,780 人でしたが、2024（令和6）年度は26,463 人と、2019（令和元）年度と比較すると3,683 人増加しています。

また、利用定員数については、2019（令和元）年度は、23,866 人でしたが、2024（令和6）年度は27,787 人と、2019（令和元）年度と比較すると3,921 人増加しています。

図表－ 137 登録児童数等の推移

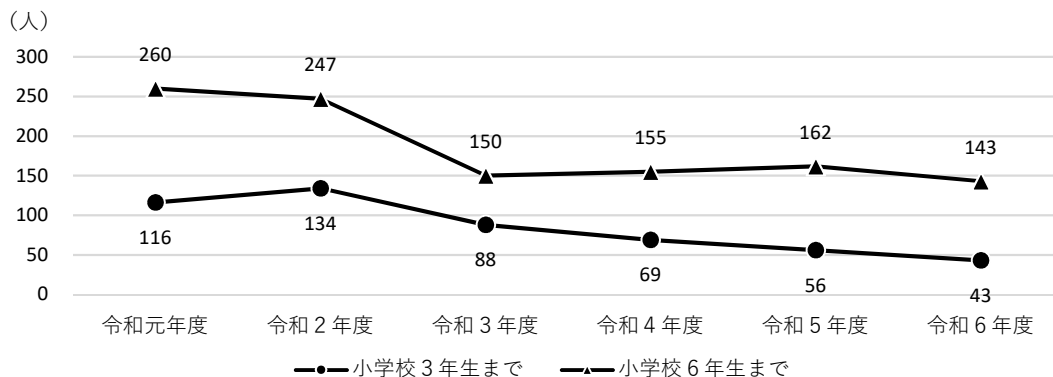


資料：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」

ウ 待機児童の推移

本県の放課後児童クラブ待機児童数は、2019（令和元）年度は小学3年生までは116人、小学6年生までは260人でした。2024（令和6）年度は小学3年生までは43人、小学6年生までは143人と、いずれも減少しています。

図表－138 放課後児童クラブ待機児童数の推移



資料：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」

市町村別の放課後児童クラブ待機児童数は、2024（令和6）年度の小1～小3までは、出水市（22人）、瀬戸内町（9人）、南九州市（7人）の順となっています。

小1～小6までについては、鹿児島市（59人）、出水市（36人）、南九州市（16人）の順となっています。

図表－139 放課後児童クラブ待機児童数の推移（市町村別、単位：人）

	小1～小3まで						小1～小6まで					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R元	R2	R3	R4	R5	R6
鹿児島市	—	40	7	3	—	—	68	106	42	34	64	59
鹿屋市	—	—	6	10	5	—	—	3	7	18	6	—
阿久根市	4	—	—	—	1	—	4	—	—	—	1	—
出水市	57	49	71	23	17	22	88	64	86	38	32	36
指宿市	—	—	—	8	—	—	1	—	—	10	—	—
垂水市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
薩摩川内市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霧島市	39	26	—	9	—	—	49	32	—	9	—	—
南さつま市	—	9	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—
志布志市	2	8	—	—	—	—	29	23	5	—	—	—
奄美市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南九州市	—	—	—	1	—	7	—	—	—	1	—	16
始良市	6	—	—	3	9	5	7	—	5	15	19	9
長島町	4	—	4	—	3	—	5	—	5	16	12	14
大崎町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

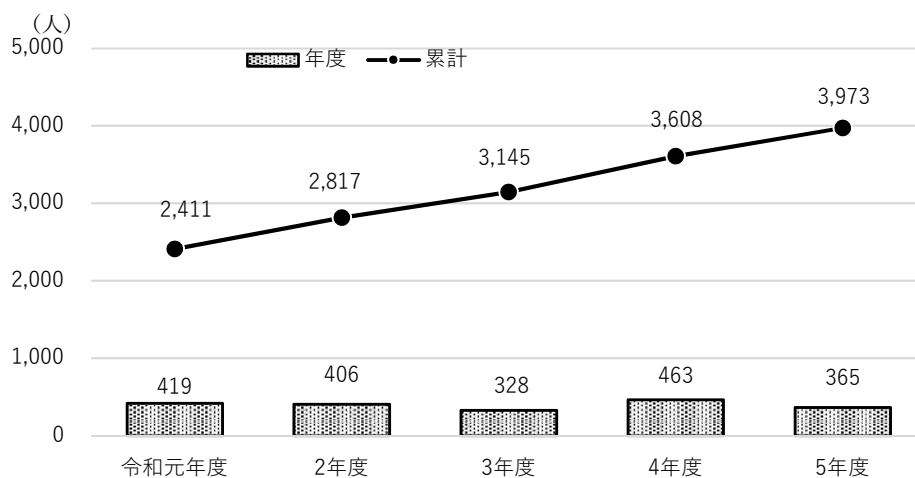
東串良町	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	9	—
屋久島町	—	2	—	2	—	—	2	4	—	4	—	—
瀬戸内町	—	—	—	8	4	9	3	—	—	8	4	9
喜界町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伊仙町	4	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—
与論町	—	—	—	2	9	—	—	—	—	2	15	—
合計	116	134	88	69	56	43	260	247	150	155	162	143

資料：こども家庭庁 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査。

工 放課後児童支援員の認定資格研修に係る修了者数

本県の放課後児童支援員数は、2019（令和元）年度は 2,411 人でしたが、2023（令和5）年度は 3,973 人まで増加しています。

図表－ 140 放課後児童支援員の認定資格研修

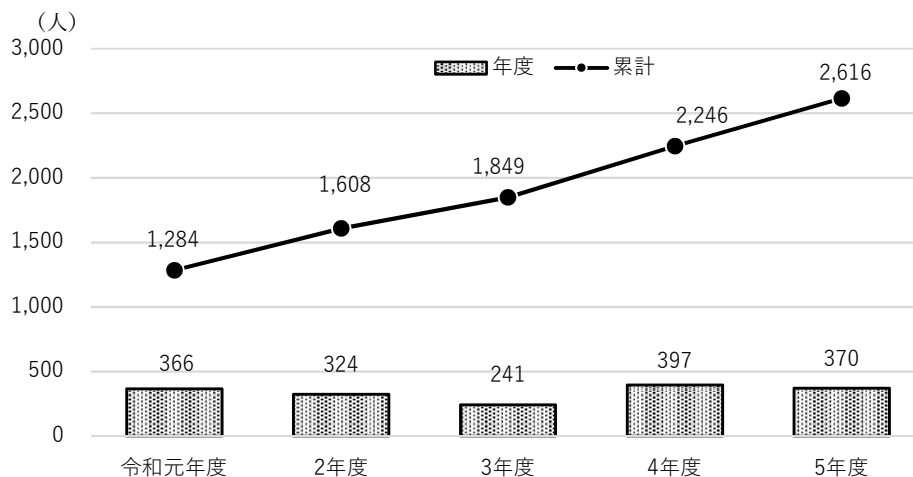


資料：県子育て支援課調べ

オ 放課後児童支援員等の現任研修に係る修了者数

本県の放課後児童支援員等の現任研修に係る修了者数は、2019（令和元）年度は 1,284 人でしたが、2023（令和5）年度は 2,616 人まで増加しています。

図表－ 141 放課後児童支援員等の現任研修に係る修了者数の推移



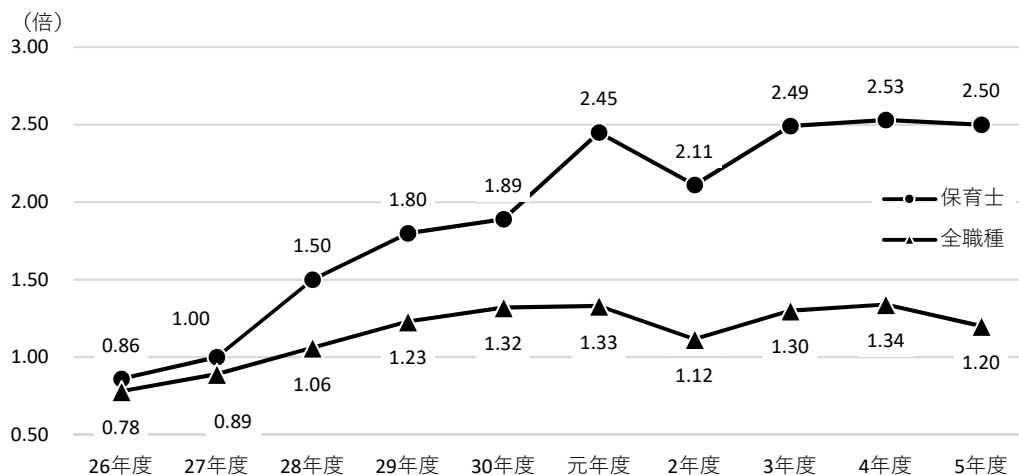
資料：県子育て支援課調べ

(3) 保育士等の確保

① 有効求人倍率

本県の保育士の有効求人倍率は、2014（平成26）年度平均は0.86倍でしたが、その後、上昇傾向にあり、2023（令和5）年度平均は2.50倍と、全職種の1.20倍を大きく上回っています。

図表-142 本県における保育士の有効求人倍率の推移



資料：鹿児島労働局「常用福祉の職業」

② 勤続年数

2019（令和元）年度の本県の保育士の勤続年数は9.0年、幼稚園教諭の勤続年数は7.5年に比べ、2023（令和5）年度には保育士10.0年、幼稚園教諭9.1年と長くなりましたが、全職種の12.0年を下回っています。

図表-143 本県における保育士等の勤続年数の推移

施設種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全職種	12.0年	11.6年	12.1年	11.4年	12.0年
幼稚園教諭	7.5年	7.8年	7.1年	6.5年	9.1年
保育士	9.0年	9.8年	11.7年	14.1年	10.0年

資料：厚生労働省「賃金構造統計調査」

③ 賃金

2019（令和元）年度の本県の保育士の賃金は3,431千円、幼稚園教諭の賃金は3,181千円でしたが、2023（令和5）年度には保育士3,269千円と下降し、幼稚園教諭は3,786千円と上昇しましたが、全職種の4,137千円を下回っています。

図表-144 本県における保育士等の賃金の推移

施設種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全職種	4,050千円	3,980千円	4,059千円	3,973千円	4,137千円
幼稚園教諭	3,181千円	3,672千円	3,615千円	3,564千円	3,786千円
保育士	3,431千円	3,459千円	3,495千円	4,076千円	3,269千円

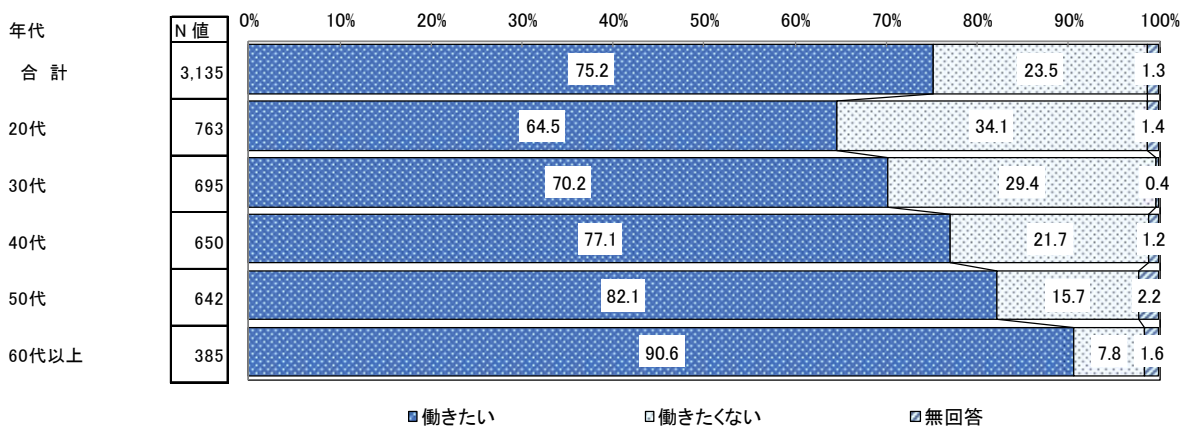
資料：厚生労働省 賃金構造統計調査を元に、県子育て支援課にて集計

④ 保育士現況調査

ア 現在、保育士として就業している方の状況

2025（令和6）年度に県が実施した「保育士現況調査」によると、今後も継続して働きたいかは、「働きたい」は75.2%、「働きたくない」は23.5%でした。年代別にみると、年代が上がるごとに「働きたい」の割合が高くなっています。

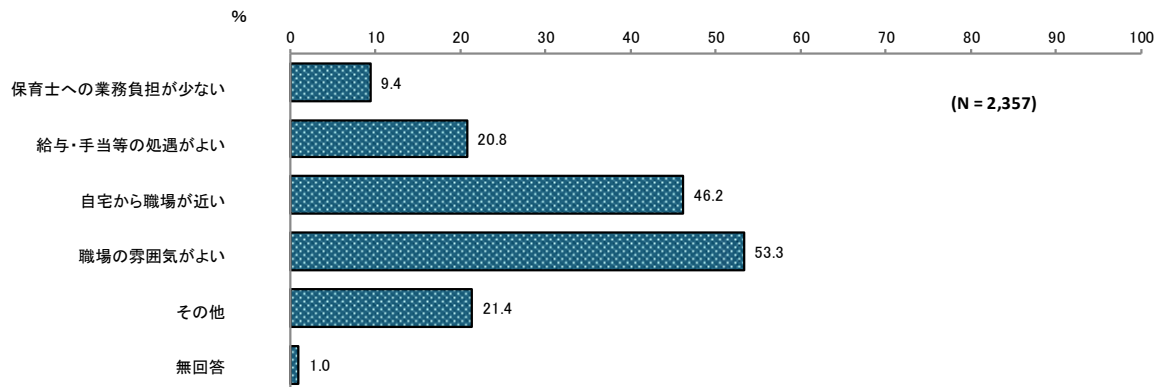
図表－145 保育士現況調査結果（就業継続の意思）



資料：保育士現況調査報告書（図9）

継続して働きたい理由は「職場の雰囲気がよい」が53.3%と最も高く、次いで「自宅から職場が近い」が46.2%、「その他」が21.4%となっています。

図表－146 保育士現況調査結果（継続して働きたい理由）



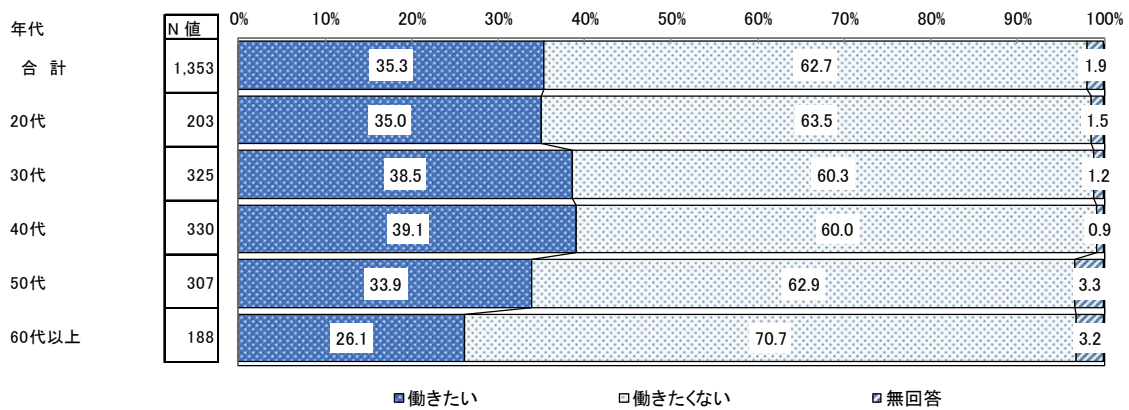
資料：保育士現況調査報告書（図10）

イ 現在、保育士職以外に就業している方の状況

今後保育士に復職したいかは「働きたい」は35.3%、「働きたくない」は62.7%でした。

年代別にみると、いずれも「働きたい」は2～3割台となっています。30代、40代は比較的「働きたい」の割合が高くなっています。

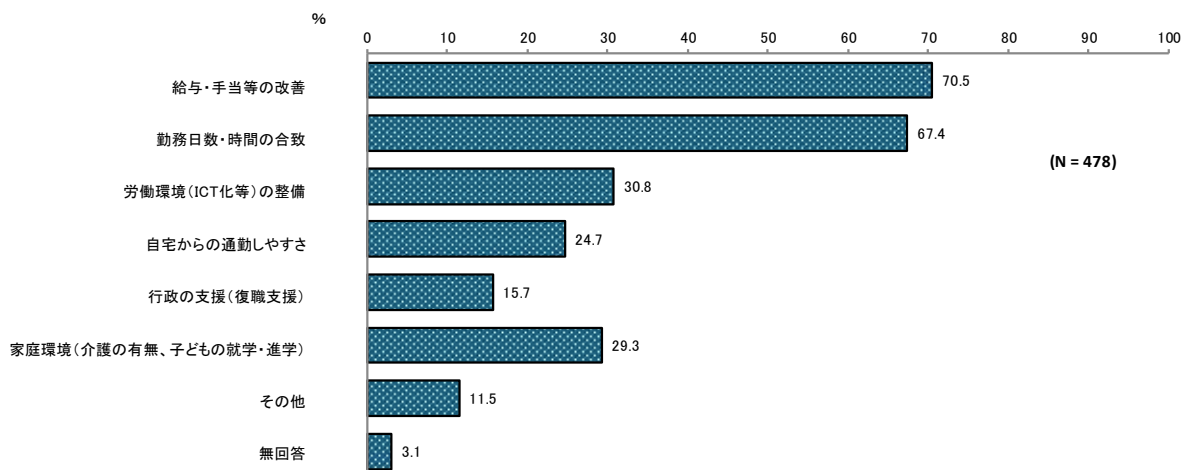
図表－ 147 保育士現況調査結果（復職の意思）



資料：保育士現況調査報告書（図 14）

復職意向があると回答した方の保育士職への復職条件は「給与・手当等の改善」が70.5%と最も高く、次いで「勤務日数・時間の合致」が67.4%、「労働環境（ICT化等）の整備」が30.8%となっています。

図表－ 148 保育士現況調査結果（復職の条件）

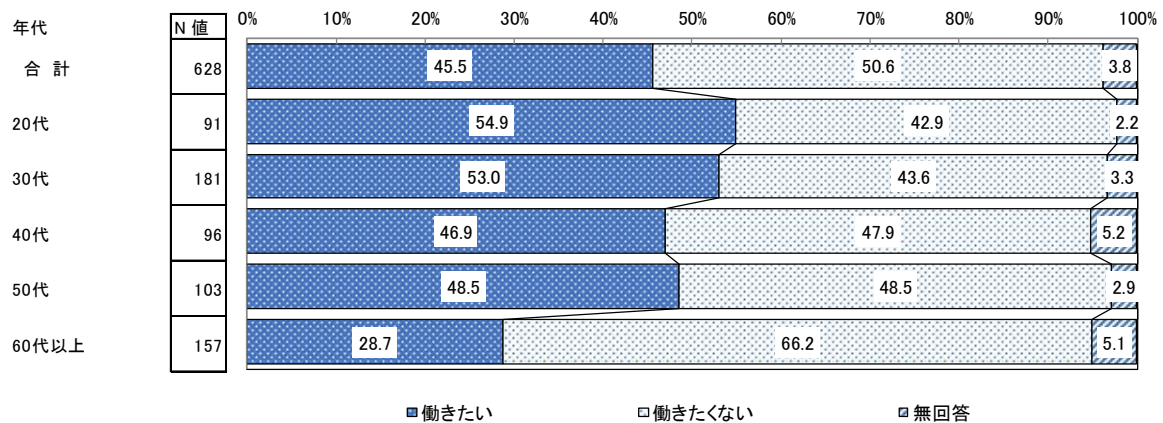


資料：保育士現況調査報告書（図 15）

ウ 現在、就業していない方の状況

今後の保育士職への就業希望は「働きたい」は45.5%、「働きたくない」は50.6%でした。年代別にみると、年代が高いほど「働きたい」の割合はおおむね低くなる傾向があります。

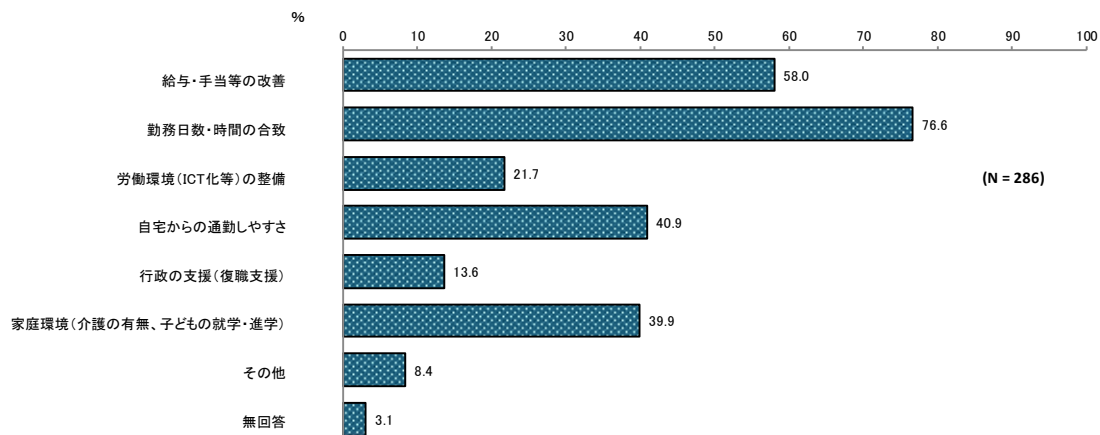
図表- 149 保育士現況調査結果（就業希望の有無）



資料：保育士現況調査報告書（図 19）

復職意向があると回答した方の保育士職への復職条件は「勤務日数・時間の合致」が76.6%と最も高く、次いで「給与・手当等の改善」が58.0%、「自宅からの通勤しやすさ」が40.9%となっています。

図表- 150 保育士現況調査結果（復職の条件）



資料：保育士現況調査報告書（図 20）

⑤ 子育て支援員研修の修了状況

県では、保育所等で保育士以外の保育従事者として従事するために必要な研修を実施しており、2023（令和5）年度の子育て支援員研修修了者数は、389人となっています。

図表- 151 子育て支援員研修の修了状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
修了者数（人）	279	542	415	405	389

資料：県子育て支援課調べ